

令和 7 年度 予算編成方針

I. 国の経済財政運営

本年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一隅の歴史的チャンスを迎えている。現状は、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、持続的・構造的賃上げの実現に向けて取り組むとしている。加えて、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、グリーン、デジタル、科学技術等の分野での官民連携による長期的な視点に立った戦略的な投資を速やかに実行していくことや、少子化対策・こども政策の抜本的強化等の取組を加速化することにより、日本経済を「成長型の新たなステージ」へと移行させ、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現させていくことが示されたところである。

II. 岸和田市の財政状況と今後の見通し

令和 5 年度においては、世界的な物価高騰の影響も踏まえ、引き続き多様な支援を可能な限り速やかに実施してきたところである。

令和 5 年度決算では、市税、地方譲与税・交付金などが堅調であることから、前年度に引き続き、収支において黒字を継続することができた。

今般作成した「令和 6 年度財政計画」では、令和 11 年度まで黒字を維持することが見込まれている。しかしながら、経常収支比率は依然として 100% 前後を推移し、財政の硬直化解消には至っていない。

III. 今後の取組

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や地球温暖化に伴う気候変動による自然災害の激甚化、公共施設の老朽化に伴う施設の最適化など、多様化する社会課題への対応が必要であり、国の経済財政運営と方向性を同じくし、これらの社会課題解決の取組を通して、本市の地域経済を活性化させ、行財政基盤の持続性を確保、強化させることが重要である。

未来社会の実験場である「2025 大阪・関西万博」は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、ライフサイエンス等の社会課題の解決につながる技術が実証・実装・発信される。

本市においても大阪・関西万博の開催を契機とし、「未来社会」の実現に向けた取組を推進し、本市の魅力を国内外へ発信する重要な場として活用するとともに、「将来ビジョン・岸和田」の基本理念「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現に向け、職員が一丸となって取り組まなければならない。

このような観点から、令和7年度の予算は、以下に示す方針に基づき、編成するものとする。

記

1. 新規事業及び拡充事業については、限られた財源を集中的に投資する「選択と集中」の観点から、以下のものを優先する。なお、財政的な負担に留意し、原則的に、当該事業に要する経費に充てる財源の確保に努めること。

- (1) 「将来ビジョン・岸和田」の第1期基本計画における3つの重点目標に掲げる優先的・重点的に取り組む必要がある事業

ア 重点目標1 子育てしやすい岸和田の実現

- ①子どもの保育・教育環境の向上
- ②子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ

イ 重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現

- ①地域経済の軸となる産業・観光の活性化
- ②泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上

ウ 重点目標３ 都市課題を解決する仕組みづくりの実現

①地域活動の活性化に向けた支援

②未来志向の都市経営（GX・DXの推進等）

- (2) 災害に強く強靱なまちづくりのため、防災・減災に資する施策として実施する事業
 - (3) 大阪・関西万博に関連する事業
 - (4) 法令等で新たに実施又は拡充することが義務付けられている事業
2. 限られた財源を有効に活用するため、部局横断的な課題については関係部局においてあらかじめ十分な協議を行い、事業の効果的・効率的な実施に努めること。
3. 議会及び監査委員からの意見や指摘事項などについては、その主旨を踏まえ、十分に検討したうえで、適切に当初予算に反映させること。
4. 通年予算として、年間を通じた所要額を要求し、災害の発生や当初予算編成時には予見できなかった制度改正など特段の事情を除き、年度途中の補正が生じないように当初予算に反映させること。